

広島県とSDGsとの関わり

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた推進体制

◆ ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、知事をトップとする局横断組織「広島県地球環境対策推進会議」を中心に、市町・事業者等の多様な主体と 連携して「環境と経済の好循環」の実現を図り、県庁自身も率先して取組を行います



環境行政総合調整会議

事務局:環境政策課

構成員:県·市町環境関係課

ひろしま環境ビジネス推進協議会

事務局:環境・エネルギー産業課 構成員:県内大学、企業等

市町·事業者等	を連携したカーボンニュ	ュートラルの推進
① 省エネ	② 再エネ	③ カーボンサイクル
省工ネ機器導入/ ZEB化	太陽光発電	カーボンリサイクル
EV	小水力・バイオマス	バイオマスプラ
ZEH化、EV/ ライフスタイル変革	太陽光発電 (市町と連携)	吸収源対策

県庁におけるカーボンニュートラルの推進④ 県率先垂範再エネ電力調達カーボンリサイクル製品の公共工事への試験導入太陽光発電グリーンボンドの発行LED照明公用車の電動化

中小企業

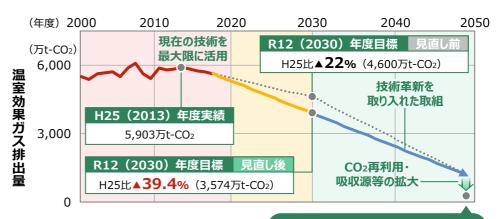
第3次広島県地球温暖化防止地域計画

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12(2030)年度までの温室効果ガス削減目標を、2013年度比で▲22%から▲39.4%に引き上げ、取組を強化します

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた目標見直し

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12(2030)年度までの 温室効果ガス削減目標を、2013年度比で

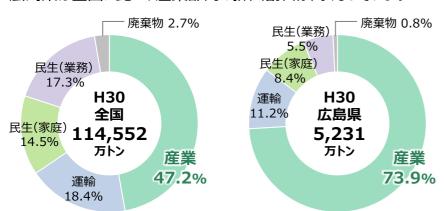
▲22% から ▲39.4% に引き上げ、取組を強化します



ネット・ゼロカーボン社会の実現

温室効果ガス排出の現状

広島県は全国に比べ、産業部門の排出割合が高くなっています



有効な対策

産業部門

- 省エネルギー生産設備への更新
- 再生可能エネルギーの活用
- 生産設備の運用改善

運輸部門

- 技術の進展を踏まえた計画的な 次世代自動車の活用・更新
- 物流の効率化
- EVカーシェアリングなどによる次世代 自動車の活用・更新
- エコドライブ

民生(業務)部門

- 省エネルギーの空調や照明への更新
- 再生可能エネルギーの活用
- クールビズ・ウォームビズ

民生(家庭)部門

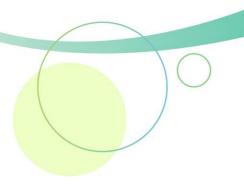
- 省エネ家電への更新
- 住宅の断熱化
- うちエコ診断による「見える化」
- クールビズ・ウォームビズ

県庁自身の取り組み

- 広島県では、県有施設を対象として、2030年度に温室効果ガス55%削減(2013年度対比)という国を上回る目標を設定しています
- 下記項目以外にも、県内のESG投資の機運醸成、環境施策への県内企業からの共感獲得のため、グリーンボンドの発行も行っています

	削減対策の柱		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	削減見込量 (2013年度~ 2030年度)
1	県有施設照明の LED化	-	財産管理課、警察本部、教育委員会所管施設について、LED照明への切り替えを計画的に実施。その他の 単独庁舎や指定管理施設についても 2030年度までに100%LED化 を目指します また、庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置します	
2	信号機の LED化	18	県設置の信号機を既存設備も含めて、計画的にLED信号機(車両用灯器、歩行者用灯器)に改修し、 2030年度までに100%LED化を目指します	
3	太陽光発電設備導入		全県有施設について設置可能な建物・土地について整理した上で、令和5年度からPPAモデル※により、太陽光発電設備を計画的に導入し、 2030年度末までに設置可能な施設・土地の50%に導入 を目指しますまた、次の「④再エネ電力の調達」と合わせ、 2030年度までに県で使用する電力の50%を再エネ とすることを目指します	25,706 t-CO ₂
4	再エネ電力の調達		県庁本庁舎で使用する電力について、 令和5年度から電気小売事業者から再工ネを調達することで100%再 工ネ化 することを目指します。その他の施設の電気小売事業者からの再エネ調達についても、「③太陽光発電設備の導入」の状況を踏まえ、調達を検討していきます	
5	公用車の 電動化		更新年度(リース7年、所有12年)を迎えた公用車について、代替可能な電動車がない場合を除き、リースにより原則ハイブリッド自動車を調達していき、 2030年度までに既存車両も含めて100%電動車 とすることを目指します	

[※] PPA事業者が需要家の屋根等に太陽光発電システムを無償で設置・運用し、そこで発電した電気から需要家が電気使用量に応じてPPA事業者に電気使用料を支払うモデル (出典) 第5期広島県地球温暖化対策実行計画(改定版)



広島県グリーンボンドフレームワークに 基づくレポーティング

令和6年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

●「2050ネット・ゼロカーボン」の実現と、自然災害による被害の緩和を実現するために、以下の事業に40億円充当しました

資金使途・環境改善効果等の一覧

プロジェクト分類	対象事業	充当金額(百万円)	効果/実施内容
エネルギー効率	県庁舎及び県有施設の設備の更新・改修 (照明のLED化等)	961.5	【県立美術館】 • LED化導入件数 2,943灯 • 1灯につき 324,632W/年の使用エネルギー削減見込 【県立学校】 • LED化導入件数 80校 【県庁舎】 • LED化導入件数 4,605灯 • 1灯につき 40,894~180,747W/年の使用エネルギー削減見込 • 1灯につき 0.0216~0.0970t/年のCO₂排出削減見込
	信号機の新設・改良(LED化)	540.9	 LED導入件数 車両用灯器1,554灯、歩行者用灯器1,603灯 車両用灯器1灯につき 553,632W/年の使用エネルギー削減見込 歩行者用灯器1灯につき 484,428W/年の使用エネルギー削減見込 車両用灯器1灯につき 0.2973t/年のCO₂排出削減見込 歩行者用灯器1灯につき 0.2601t/年のCO₂排出削減見込

令和6年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

●「2050ネット・ゼロカーボン」の実現と、自然災害による被害の緩和を実現するために、以下の事業に40億円充当しました

資金使途・環境改善効果等の一覧

プロジェクト分類	対象事業	充当金額(百万円)	効果/実施内容
	河川改修 (浸水被害の防止・ 軽減に向けた河道拡幅や河床掘削等)	745.6	河川の改修43箇所(三篠川、江の川、西城川、有地川、小瀬川、阿下川、 二河川、椋梨川等)
	ため池の整備等	91.4	 ため池の整備19箇所(美好池:大崎上島町、明神池:竹原市、塚松ため池:三次市、大段池:尾道市、山谷池:尾道市、栗林池:福山市、金向池:世羅町、中池:庄原市等)
気候変動の適応	土砂災害防止施設の整備等	1,608.9	 砂防事業47箇所(ひよき川、五入道川、秋葉川、神立川、坪野川、萩原川、 是国川、大内谷川等) 治山事業64箇所(柳谷:広島市、向田:呉市、秋月四丁目:江田島市、 蚊無:東広島市、名越:福山市、木津和:神石高原町、木原町:三原 市、矢井:三次市等) 急傾斜地崩壊対策事業42箇所(葛谷6720地区、山本七丁目B地区、桐 原194地区、笹原地区、奥谷尻地区、溝口地区、佐方地区、鹿籠二丁目 地区等)
	高潮に対する海岸保全のための護岸・ 堤防等の整備	10.6	護岸・堤防等の整備2箇所(新田地区、本倉井地区)護岸・堤防等の整備延長0.111㎞(令和7年7月完成)
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	浅海域での藻場造成などにおける 良好な漁場環境の保全	41.1	藻場整備2箇所(江田島市地先海域、福山市地先海域)藻場造成面積 2.8ha増殖場 2ha

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
エネルギー効率	県庁舎及び県有施設の設備の更新・改修(照明のLED化等)	エネルギー消費量削減
	信号機の新設・改良(LED化)	エネルギー消費量削減

県庁舎及び県有施設の設備の更新・改修 (照明のLED化等)

例:県立美術館(左)、県立広島中・高等学校(右)



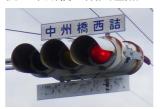


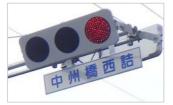
・県有施設の照明LED化を実施し、使用エネルギー及びCO₂排出量の削減が見込まれています

更新等を行った施設名等概要	【県立美術館】	LED化導入件数 2,943灯
	【県立学校】	LED化導入件数 80校
	【県庁舎】	LED化導入件数 4,605灯
使用エネルギー	【県立美術館】	1 灯につき 324,632W/年(見込)
削減量	【県庁舎】	1 灯につき 40,894~180,747W/年(見込)
CO ₂ 排出 削減量	【県庁舎】	1灯につき 0.0216~0.0970t/年(見込)

信号機の新設・改良(LED化)

例:中州橋西詰交差点









• 信号機のLED化により、消費電力を削減しました

LED化	車両用灯器	1,554灯
導入灯数	歩行者用灯器	1,603灯
使用エネルギー	車両用灯器	1灯につき 553,632W/年(見込)
削減量	歩行者用灯器	1灯につき 484,428W/年(見込)
CO₂排出	車両用灯器	1灯につき 0.2973t/年(見込)
削減量	歩行者用灯器	1灯につき 0.2601t/年(見込)

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動の適応	河川改修	自然災害リスクに対する防災機能の強化
	ため池の整備等	自然災害リスクに対する防災機能の強化

河川改修

例:三篠川





- 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けて、河川改修・浸水対策などを 実施しています
- 河川氾濫による床上浸水が想定される家屋の減少が見込まれています

事業個所	43箇所
工事場所	篠川、江の川、西城川、有地川、小瀬川、阿下川、二河川、椋梨川 等

ため池の整備等

例:明神池





- 自然災害時のため池決壊リスクを軽減するために、ため池の改修や貯水機能を 廃止する対策を実施しています
- 農業用水を確保するための貴重な水源として利用されるとともに、適切な管理を 通じて洪水調節や動植物の生息環境を提供する場となるなど多面的な機能を 発揮しています

事業個所	19箇所
工事場所	美好池(大崎上島町)、明神池(竹原市)、塚松ため池(三次市)、 大段池(尾道市)、山谷池(尾道市)、栗林池(福山市)、 金向池(世羅町)、中池(庄原市) 等

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
たいかもの冷 内	土砂災害防止施設の整備等 (砂防事業)	自然災害リスクに対する防災機能の強化
気候変動の適応	土砂災害防止施設の整備等 (治山事業)	自然災害リスクに対する防災機能の強化

土砂災害防止施設の整備等(砂防事業)

例:ひよき川





- ●砂防部門の事業別整備計画として「ひろしま砂防アクションプラン 2021」を策定しており、ハード対策・ソフト対策・老朽化対策を実施しています
- 土石流による土砂災害から家屋等の保全・災害防止の効果があります

事業個所	47箇所
工事場所	ひよき川、五入道川、秋葉川、神立川、坪野川、萩原川、是国川、 大内谷川 等

土砂災害防止施設の整備等(治山事業)

例:矢井地区





• 豪雨災害で甚大な被害を受けた箇所について、早期の復旧に向けた工事を行いました

事業個所	64箇所
工事場所	柳谷(広島市)、向田(呉市)、秋月四丁目(江田島市)、 蚊無(東広島市)、名越(福山市)、木津和(神石高原町)、 木原町(三原市)、矢井(三次市) 等

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動の適応	土砂災害防止施設の整備等 (急傾斜地崩壊対策事業)	自然災害リスクに対する防災機能の強化
	高潮に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備	自然災害リスクに対する防災機能の強化

土砂災害防止施設の整備等(急傾斜地崩壊対策事業)

例:葛谷6720地区





豪雨や台風の影響によるがけ崩れの発生を未然に防ぎ、周辺住民の生命と財産を守るため吹付法枠及び待受擁壁の整備を行いました

事業個所	42箇所
工事場所	葛谷6720地区、山本七丁目B地区、桐原194地区、笹原地区、 奥谷尻地区、溝口地区、佐方地区、鹿籠二丁目地区 等

高潮に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

例:本倉井地区





• 海岸部門の事業別整備計画として、「ひろしま海岸防災プラン2021」を策定して おり、過去に浸水実績のある個所に対する海岸を最優先事項として、堤防や護 岸などの海岸保全施設の整備を実施しています

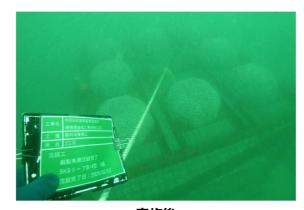
事業個所	2箇所
工事場所	新田地区、本倉井地区
護岸・堤防等の整備延長	0.111km(令和7年7月完成)

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	浅海域での藻場造成などにおける良好な漁場環境の保全	自然資源の持続可能な管理

浅海域での藻場造成などにおける良好な漁場環境の保全

例:三原市地先海域







実施前

実施後

藻場造成イメージ

● 漁業資源の宝庫である瀬戸内海の水産資源の増大を企図して藻場等の造成を行いました

事業個所	2箇所
工事場所	江田島市地先海域、三原市地先海域
藻場造成面積	2.8ha
増殖場	2ha

令和6年度 グリーンボンドの発行概要

- 気候変動の適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、令和6年12月に本県にとって3度目となるグリーンボンドを発行しました
- 本県独自の施策として、県内企業のCSR活動を後押しするため、投資家の皆様に環境保全活動支援メニューの提供も行いました

令和6年度 発行概要

年限	5年(満期一括償還)
発行額	40億円
利率	0.809%
発行日	令和6年12月17日
主幹事	大和証券株式会社(事務)/ 野村證券株式会社
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得

環境保全活動支援メニュー実績(一例、過去実施したものを含む)

自然公園での森林保全活動のサポート 及びネーミングライツの提供

自然公園の一部に愛称をつけていただき、その場所での 植樹や伐採等の森林保全活動をボランティア支援団体が サポートしました



県立広島大学における 「寄附講義」の開催

- 県立広島大学と連携し、大学生への環境学等のSDGs に関する「寄附講義」を開催する機会を提供
- 大学生への単位取得につながる講義であり、講義名称に は企業名が付されます

「環境白書」にグリーンボンド投資企業 として企業名を掲載







令和6年度 グリーンボンドの投資表明結果

◆ 本県が取り組む環境プロジェクトに賛同する県内外の46件(うち県内32件)の投資家の皆様にご購入いただき、45件(うち県内32件)の投資表明を実施いただきました

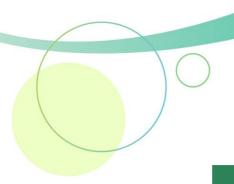
投資表明投資家一覧(五十音順)

- 青山商事株式会社
- 東信用組合
- 茨城県信用保証協会
- 医療法人社団ヤマナ会
- 大竹商工会議所
- 大津建設株式会社
- オリックス銀行株式会社
- 学校法人上野学園
- 株式会社石井表記
- 株式会社北川鉄丁所
- 株式会社京都嵯峨野
- 株式会社坂本工務店
- 株式会社佐能松山園
- 株式会社トダカ
- 株式会社シーエム・エンジニアリング

- 株式会社テレビ新広島
- 株式会社徳島大正銀行
- 株式会社広島銀行
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社マエダハウジング
- ・株式会社もみじ銀行
- 呉信用金庫
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人中国労働衛生協会
- 公益社団法人広島県浄化槽協会
- 公益社団法人福山観光コンベンション協会
- ●しまなみ信用金庫
- 社会医療法人社団陽正会 寺岡記念病院
- 社会福祉法人すぎのこ会 ひのきの杜共生
- 社会福祉法人的場会

- 田中電機工業株式会社
- 中国労働金庫
- 東京都府中市
- 独立行政法人住宅金融支援機構
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 日本地震再保険株式会社
- 早川ゴム株式会社
- 広島信用金庫
- 広島綜合警備保障株式会社
- ひろしま農業協同組合
- ・広島みどり信用金庫
- 福山プラザホテル
- 丸亀市
- 有限会社戸髙興産
- 両備信用組合

(五十音順)



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL: 082-513-2291

FAX: 050-3156-3480

E-mail: souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL: http://www.pref.hiroshima.lg.jp/(広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の 債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。